

予特・公明・討論 2024.3.22(金)

公明党議員団を代表して、令和六年度東京都北区一般会計予算案並びに三特別会計予算案について、賛成の立場から討論をいたします。

政府の経済見通しでは、日本経済は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されています。

国や東京都の税収は過去最高水準が見込まれており、特別区交付金の原資となる調整税等も増収の見込みとなっています。一方で、海外景気の下振れリスクや資源価格の動向など、物価の先行きには不確実性があることや金融資本市場の変動の影響等による、今後の地方財政への影響が懸念されています。

北区においては、景気の動向などを踏まえて、堅調な歳入を見込むものの、ふるさと納税に伴う影響や社会保障費の増大、さらに建設コスト上昇による影響が予想されています。また将来の人口減少や少子高齢化のさらなる進展などを踏まえ、公共施設の整備・更新需要も見据えた、基金残高の確保が不可欠となっています。

令和6年度予算編成では、元日の能登半島地震を受け防災関連の予算を前年度より約30%増額し、北区強靱化に向け取り組むこととしたうえで、税収増分は区長の掲げる7つの主要政策を中心に、区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るなど、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、北区新時代の扉を開くための積極的予算となっております。さらには、基金や特別区債を学校改築、特養の大規模改修、児童相談所等複合施設整備等に適切に活用していることは、財政の持続性の確保につながるものと評価いたします。具体的な施策としては、

「書かない窓口」の開始や「遺族サポートデスク」の新設、

不登校児童生徒のための校外別室事業、

子どものインフルエンザ予防接種費用助成の恒久的な対応、

区立保育園の ICT 化の実施、産後ドゥーラ養成講座受講料の助成、
区独自の給付型奨学金制度の検討、高齢者の補聴器購入費助成の開始、
障害者の移動支援の利用時間 拡充、自殺対策の強化、
飼い主のいないネコ不妊去勢手術助成金の拡充、ドッグランの整備、
区内共通商品券のデジタル化、デマンド型交通の実証実験開始
等に取り組むこととしており、我が会派の提案・要望が随所に反映されており、
高く評価いたします。

さて、先般、日銀の異次元の金融緩和策の転換が報じられましたが、区当局におかれましては、こういった日本や世界の情勢の変化に伴う経済への影響、物価と賃金の動向などを踏まえた国や都の打ち出す新たな施策の動向を注視しつつ、区民の声を聞き、必要に応じて補正予算を組むなどの積極的な対応を図られますよう、改めて要望いたします。

最後に、本委員会で述べました以下の点で、一層の取り組みを求めます。

- 一、令和6年能登半島地震を受け、更なる防災対策の推進
- 一、災害時に電源となるEV車の庁有車への導入
- 一、森林譲与税を活用したカーボン・オフセットの推進
- 一、高齢者の見守りの抜本的な強化拡充
- 一、若年がん患者支援並びに妊孕（にんよう）性助成事業の実施
- 一、ひきこもり専用窓口の設置
- 一、電子図書館の導入

その他、本委員会で申しあげました各種要望の実現に向けて、積極的に取り組むことを求め、令和六年度東京都北区一般会計予算案並びに三特別会計予算案について賛成をいたします。